

ビバハウス便り NO.66 行政刷新会議の「若者自立塾廃止」決定に断固抗議する！

ビバハウス 責任者 安達俊子

新しい民主党政権による、行政刷新会議(鳩山由紀夫議長)による「事業仕分け」で、2005年度から発足し、全国28のうち北海道では唯一私たちが運営を厚生労働省から委託されてきた「若者自立塾」が廃止と決定された。「仕分け人」たちは、「費用対効果に疑問がある」、「通所型のサポートステーションに大勢の利用者があり、入り口から出口までの就労支援をしているので、効率の悪い塾は廃止してもよい」のシナリオに従って、5対4の1票差で廃止と決定した。

まさにこの同時期に、国会の予算委員会では、同じ鳩山首相は、民主党の女性議員の質問への答弁で、「ニートやひきこもりの若者に、居場所や出口をつくる事が政治の務めだ。」(これはNHKで全国放映されている)と答えている。これ以上の国民に対する背信行為があるだろうか？鳩山偽装献金に勝るとも劣らない、政治的退廃の極致としか言いようがない。

もともと国の数千の事業から、なんらの明確な基準も示さずに約450の事業だけを、「事業仕分け」の対象事業に選定したところから、今回の「仕分け」には重大な疑問がある。1機100億円もするミサイル戦闘機や、360億円もの政党助成金は最初から対象にもされていない。「仕分け人」の民間人には、怪しげな小泉構造改革・規制緩和主義者たちの生き残りがうようよ紛れ込んでいる。当初財務省関係の対象事業はほとんどなく、これではあまりにもひどいということで2事業が追加されたという情報(週刊新潮)まで流されているほどだ。

唯一の救いは、厚労省そのものは、「若者自立塾は、ニート等で基本的な生活習得、働く自信レベルの根源的課題を抱えた若者を対象として、合宿・集団生活で基礎的な能力を徹底的に身につけさせ就職、職業的自立支援に結びつける唯一の施策」との基本姿勢を、「事業廃止」判定後も堅持し、形や、財源を変えても来年度以降も「合宿型若者支援事業」を継続する意思をすでに大臣自ら表明していることだ。通所型支援施設のサポートステーションが全国に現在92(北海道は3)あり、年間約20万人の利用者がいて、就労の入り口から出口まで支援しているので、塾は要らないとの「仕分け人=財務当局」の欺瞞を完膚なきまでに叩き潰さなければ、若者自立塾に救いを求めてくる若者とその家族を救うことは出来ない。

さまざまな家族間の葛藤、精神障害的要因により家族と同居できず、家族外に、家族の代わりに彼らを受け入れてくれる「場」でかろうじて生存できる若者たちを受け入れてくれるところがなくなれば、誰が彼らに責任を負うのかが今厳しく問われている。「若者自立塾廃止」に賛成した、一人ひとりの「仕分け人」に私は問いたい。「あなた方は、この若者自立塾の若者たち一人でもを、あなたの家庭に受け入れることができるのか？もしそうならば、あなたの「廃止判断」は正しかった。もしそうでないならば、あなたはこの若者たちにどのように責任を取るのかを、国民の前に明らかにする責任があるのではないか？」と。

今日もビバの若者たちは、大雪と寒風を衝いて、朝早くから、余市町役場の臨時職員として除雪作業だ。今日からの建設会社のアルバイトは、朝6時からの「融、流雪溝」の見回りだ。